

**2022 年度**

**東北大学大学院経済学研究科・経済学部報告**

**2024 年 2 月**

註：「東北大学大学院経済学研究科・経済学部報告」  
は、2017 年 9 月までは 3 年に 1 度刊行されて  
いたが、ファクトブックの性格をもたせるため、  
2019 年度版より年刊とした。

# 目 次

## 第 1 部 経済学研究科・経済学部の概要（2022 年度）

- 1 沿革
- 2 組織
  - (1) 組 織 図
  - (2) 教 職 員 数
  - (3) 教 員 一 覧
  - (4) 職 員（係長・専門職員以上）
- 3 学生関係
  - (1) 学 生 数
  - (2) 外国人留学生数
  - (3) 修了・卒業生数
  - (4) 学位授与者数
  - (5) 学生の出身地別在学者数一覧
  - (6) 修了・卒業生進路一覧
- 4 学 術 交 流
  - (1) 学 術 交 流 協 定 校
  - (2) 外国人研究者受入れ状況
  - (3) 教員の海外渡航状況
- 5 科学 研 究 費
- 6 予 算
- 7 建 物 面 積
- 8 蔵 書 数

## 第 2 部 2022 年度における経済学研究科・経済学部の取組

- I 政策デザイン研究センターの設置と国際共同研究・教育の推進
- II 東北大学データサイエンスカレッジ（DSC）の企画・監修・実施
- III 新たな共同研究拠点としての SDGs 研究ラボ，日本の経済・経営研究ラボの設置
- IV 学部・大学院一貫教育プログラム「高度会計専門家養成」の新設・募集開始と既存プログラムの充実
- V オンラインシステムを活用した，地域イノベーション研究センター履修証明プログラム RIPS/RIAS の拡充
- VI テニユアトラック教員・任期付き教員の研究時間確保の取組

1.

**経済学研究科・経済学部  
の概要  
(2022年度)**

# 1 沿革

大正 11 年 8 月 (1922 年)	法文学部 (8 講座) が設置され、経済学講座として発足した。
大正 13 年 7 月 (1924 年)	法文学部に経済学第二講座が増設された。
大正 14 年 8 月 (1925 年)	法文学部に経済学第三, 経済学第四, 経済学第五及び財政学の 4 講座が増設された。
昭和 22 年 10 月 (1947 年)	東北帝国大学が東北大学に改められた。
昭和 24 年 1 月 (1949 年)	法文学部に経済統計学講座が増設された。
昭和 24 年 4 月 (1949 年)	長谷田泰三教授, 学部長に就任。
昭和 24 年 4 月 (1949 年)	学制改革により法文学部から分離独立し、経済学部となった。 * 学部発足当時の講座:経済学第一, 経済学第二, 経済学第三, 経済学第四, 経済学第五, 財政学, 経済統計学 (7 講座)
昭和 24 年 5 月 (1949 年)	新制度による東北大学が設置された。
昭和 25 年 4 月 (1950 年)	経済政策論講座が増設された。
昭和 25 年 5 月 (1950 年)	服部英太郎教授, 学部長事務取扱に就任。
昭和 25 年 6 月 (1950 年)	服部英太郎教授, 学部長に就任。
昭和 26 年 4 月 (1951 年)	経済学史講座が増設された。
昭和 27 年 4 月 (1952 年)	会計学講座が増設された。
昭和 28 年 3 月 (1953 年)	東北大学に大学院が設置された。
昭和 28 年 5 月 (1953 年)	大学院経済学研究科に経済学専攻 (修士課程及び博士課程が設置された。
昭和 29 年 6 月 (1954 年)	中村重夫教授, 学部長に就任。
昭和 31 年 4 月 (1956 年)	経営学講座が増設された。
昭和 31 年 6 月 (1956 年)	木下 彰教授, 学部長に就任。
昭和 35 年 4 月 (1960 年)	末永茂喜教授, 学部長に就任。
昭和 35 年 4 月 (1960 年)	経営組織論講座が増設された。
昭和 38 年 4 月 (1963 年)	中村吉治教授, 学部長に就任。
昭和 42 年 4 月 (1967 年)	鍋島 達教授, 学部長に就任。
昭和 42 年 4 月 (1967 年)	日本経済論講座が増設された。
昭和 43 年 4 月 (1968 年)	経営学科が設置された。
昭和 43 年 6 月 (1968 年)	経営学科に経営学, 経営組織論, 会計学の 3 講座が経済学から振替えられた。 * 経済学科講座:経済原論, 経済史, 農業経済学, 金融論, 社会政策論, 財政学, 経済統計学, 経済政策論, 経済学史, 日本経済論 (10 講座) * 経営学科講座:経営学, 経営組織論, 会計学 (3 講座)
昭和 44 年 4 月 (1969 年)	斎藤晴造教授, 学部長事務取扱に就任。
昭和 44 年 5 月 (1969 年)	経営学科に監査論講座, 経営分析論講座, 経営工学講座が増設された。
昭和 45 年 1 月 (1970 年)	米沢治文教授, 学部長事務取扱に就任。
昭和 45 年 3 月 (1970 年)	芳賀半次郎教授, 学部長事務取扱に就任。

昭和45年4月(1970年)	経営学科に経営史講座、マーケティング講座が増設された。
昭和46年4月(1971年)	芳賀半次郎教授、学部長に就任。
昭和46年4月(1971年)	経営学科に管理会計論講座、経営労務論講座が増設された。
昭和49年4月(1974年)	経済学研究科に経営学専攻(修士課程)が設置された。
昭和50年4月(1975年)	原田三郎教授、学部長に就任。
昭和51年4月(1976年)	経済学研究科に経営学専攻(博士課程)が設置された。
昭和51年5月(1976年)	経済学科に経済原論第二講座が増設された。
昭和51年10月(1976年)	田中菊次教授、学部長に就任。
昭和53年10月(1978年)	嶋田 隆教授、学部長に就任。
昭和55年10月(1980年)	竹内 清教授、学部長に就任。
昭和57年10月(1982年)	加藤勝康教授、学部長に就任。
昭和59年10月(1984年)	服部文男教授、学部長に就任。
昭和60年4月(1985年)	経済学科を大講座制に改組し、経済理論、経済史、経済政策、経済統計学、現代経済の5大講座が設置された。
昭和61年4月(1986年)	経営学科を大講座制に改組し、経営学、会計学、経営工学、経営政策の4大講座が設置された。
昭和61年10月(1986年)	村岡俊三教授、学部長に就任。
昭和63年10月(1988年)	原澤芳太郎教授、学部長に就任。
平成2年4月(1990年)	大槻幹郎教授、学部長に就任。
平成4年4月(1992年)	篠塚信義教授、学部長に就任。
平成5年3月(1993年)	教養部が廃止された。
平成6年4月(1994年)	大学院コースが設置された。
平成7年3月(1995年)	馬渡尚憲教授、学部長に就任。
平成9年4月(1997年)	経済学研究科に現代応用経済科学専攻(博士課程)(独立専攻)が設置された。
平成10年4月(1998年)	経済学研究科経済学専攻が整備された(重点化)。
平成11年3月(1999年)	坂巻 清教授、学部長・研究科長に就任。
平成11年4月(1999年)	経済学研究科経営学専攻が整備された(全専攻重点化)。
平成13年3月(2001年)	堀 元教授、研究科長・学部長に就任。
平成14年4月(2002年)	プロフェッショナルコース会計プログラムを開講。
平成15年3月(2003年)	栗山規矩教授、研究科長・学部長に就任。
平成15年4月(2003年)	プロフェッショナルコース公共経済政策プログラムを開講。
平成16年4月(2004年)	国立大学法人東北大学となった。
平成17年4月(2005年)	日野秀逸教授、研究科長・学部長に就任。
平成17年4月(2005年)	経済学研究科を改組し、経済経営学専攻(博士課程)、会計専門職専攻(専門職学位課程)が設置された。
平成17年7月(2005年)	地域イノベーション研究センターが設置された。
平成18年9月(2006年)	中小企業政策(中小機構)寄附講座が設置された(～平成20年9月14日)。
平成20年4月(2008年)	佃 良彦教授、研究科長・学部長に就任。

平成 20 年 4 月 (2008 年)	地域経済金融論 (七十七銀行) 寄附講座が設置された (~平成 22 年 3 月 31 日)。
平成 22 年 10 月 (2010 年)	経済経営学国際教育プログラム (International Program in Economics and Management (IPEM)) を開講。
平成 23 年 4 月 (2011 年)	大滝精一教授, 研究科長・学部長に就任。
平成 23 年 4 月 (2011 年)	地域イノベーション研究センターが片平キャンパスへ移転。
平成 23 年 4 月 (2011 年)	震災復興研究センターが設置された。
平成 23 年 5 月 (2011 年)	会計大学院が片平キャンパスへ移転。
平成 24 年 5 月 (2012 年)	地域イノベーションプロデューサー塾が開設された。
平成 25 年 4 月 (2013 年)	サービス・データ科学研究センターが設置された。
平成 26 年 4 月 (2014 年)	秋田次郎教授, 研究科長・学部長に就任。
平成 26 年 4 月 (2014 年)	英語による外国人・日本人共修プログラムである, 高度グローバル人材コースを含む Global Program in Economics and Management (GPEM) が開設された。
平成 27 年 4 月 (2015 年)	高齢経済社会研究センターが設置された。
平成 27 年 4 月 (2015 年)	会計専門職専攻に国際会計政策コース (International Graduate School of Accounting Policy (IGSAP)) が設置された (東京教室) (~令和 3 年 3 月 31 日)。
平成 27 年 5 月 (2015 年)	地域イノベーションアドバイザー塾が開設された。
平成 29 年 4 月 (2017 年)	照井伸彦教授, 研究科長・学部長に就任。
平成 30 年 4 月 (2018 年)	学部・大学院一貫教育プログラム (データ科学、高齢社会の地域公共経済政策、日本の経済・経営) が開設された。
令和 2 年 4 月 (2020 年)	守健二教授, 研究科長・学部長に就任。
令和 2 年 4 月 (2020 年)	ビジネスアカウンティングコースが設置された。
令和 3 年 4 月 (2021 年)	経済学部・経済学研究科みらい創造基金が設置された。
令和 4 年 4 月 (2022 年)	小田中直樹教授, 研究科長・学部長に就任。
令和 4 年 4 月 (2022 年)	政策デザイン研究センターが設置された。

## 2 組織

### (1) 組織一覧

#### 研究科

- 経済経営学専攻
  - ・経済基盤講座
  - ・経営基盤講座
  - ・現代経済講座
  - ・システム科学講座
  - ・現代経営講座
  - ・医療福祉講座
  - ・地域政策講座
  - ・グローバルシステム講座
- 会計専門職専攻
  - ・会計領域
  - ・経済と経営領域
  - ・ITと統計領域
  - ・法と倫理領域

#### 学部

- 経済学科
- 経営学科

#### 教育研究施設

- 地域イノベーション研究センター
- サービス・データ科学研究センター
- 震災復興研究センター
- 高齢経済社会研究センター
- 政策デザイン研究センター

#### 事務部

- 総務企画係
- 教務室
- 学部教務係
- 大学院教務係

#### 教育研究支援組織等

- 図書室

### (2) 教職員数

(R4.5.1現在)

教授	准教授	講師	助教	助手	小計	特任教員 その他	事務職員	合計
29	19	3	5	4	60	1	13	74

### (3) 教職員一覧

※2022年5月1日現在。各教員の氏名からresearchmapにリンクしています。

研究科長・学部長	小田中 直 樹
副研究科長・副学部長	川 端 望
〃	北 川 章 臣

#### 経 済 経 営 学 専 攻

専攻長 日 置 史 郎

経済基盤講座	教 授	<a href="#">三 宅 充 展</a>	理 論 経 済 学 I	経済学科(兼)
	教 授	<a href="#">守 健 二</a>	政 治 経 済 学 I	〃
	教 授	<a href="#">小田中 直 樹</a>	社 会 思 想 史	〃
	教 授	<a href="#">北 川 章 臣</a>	理 論 経 済 学 II	〃
	教 授	<a href="#">川 名 洋</a>	西 欧 経 済 史	〃
	教 授	<a href="#">大瀬戸 真 次</a>	経 済 計 画 論	〃
	准教授	<a href="#">古 谷 豊</a>	経 済 学 史	〃
	准教授	<a href="#">鈴 木 通 雄</a>	応 用 マ ク ロ 経 済 学	〃
	講 師	<a href="#">石 原 卓 弥</a>	経 済 デ ー タ 科 学	〃
経営基盤講座	准教授	<a href="#">高 浦 康 有</a>	経 営 学 原 理	経営学科(兼)
	准教授	<a href="#">一 小 路 武 安</a>	マ ー ケ テ ィ ン グ 管 理 論	〃
現代経済講座	教 授	<a href="#">秋 田 次 郎</a>	国 際 金 融 論	経済学科(兼)
	教 授	<a href="#">日 引 聡</a>	環 境 経 済 学	〃
	教 授	<a href="#">泉 田 成 美</a>	産 業 組 織 論	〃
	准教授	<a href="#">黒 瀬 一 弘</a>	経 済 政 策 論	〃、経済学科長
	講 師	<a href="#">浅 野 康 司</a>	金 融 論	〃
システム科学講座	教 授	<a href="#">松 田 安 昌</a>	経 済 統 計 学	経済学科(兼)
	教 授	<a href="#">鈴 木 賢 一</a>	意 志 決 定 論	経営学科(兼)
	准教授	<a href="#">千 木 良 弘 朗</a>	計 量 経 済 学	経済学科(兼)
	准教授	<a href="#">石 垣 司</a>	経 営 統 計 学	経営学科(兼)
現代経営講座	教 授	<a href="#">藤 本 雅 彦</a>	経 営 組 織 論	経営学科(兼)
	教 授	<a href="#">室 井 芳 史</a>	証 券 投 資 論	〃、経営学科長
	准教授	<a href="#">結 城 武 延</a>	経 営 史	〃
	准教授	<a href="#">山 崎 喜 代 宏</a>	経 営 戦 略	〃
医療福祉講座	教 授	<a href="#">吉 田 浩</a>	加 齢 経 済	経済学科(兼)
	教 授	<a href="#">佐 々 木 伯 朗</a>	財 政	〃
	教 授	<a href="#">西 出 優 子</a>	非 営 利 組 織 論	経営学科(兼)
	教 授	<a href="#">若 林 緑</a>	福 祉 経 済	経済学科(兼)
	准教授	<a href="#">湯 田 道 生</a>	医 療 経 済	〃
地域政策講座	教 授	<a href="#">増 田 聡</a>	地 域 計 画	経済学科(兼)
	教 授	<a href="#">福 嶋 路</a>	地 域 企 業 論	経営学科(兼)
	准教授	<a href="#">酒 井 健</a>	サ ー ビ ス 経 営 論	〃
グローバルシステム講座	教 授	<a href="#">川 端 望</a>	産 業 発 展 論	経済学科(兼)
	教 授	<a href="#">永 易 淳</a>	国 際 経 済	〃
	教 授	<a href="#">日 置 史 郎</a>	ア ジ ア 経 済 論	〃
	准教授	<a href="#">菅 原 步</a>	グ ロ ー バ ル 経 営 史	経営学科(兼)
	准教授	<a href="#">金 熙 珍</a>	国 際 経 営	〃

会計専門職専攻

専攻長 木村史彦

会計領域	教授	榑 正 壽	監 査 制 度	経営学科(兼)
	教授	<a href="#">木村史彦</a>	財 務 諸 表 分 析	”、経済経営学専攻(兼)
	教授	成 田 由加里	簿 記	
	教授	小 粥 純 子	監査計画の編成法	
	教授	<a href="#">樋口尚文</a>	国際会計基準	
	准教授	<a href="#">嘉本慎介</a>	コーポレート・ファイナンス	経営学科(兼)、経済経営学専攻(兼)
	准教授	<a href="#">松田康弘</a>	コストマネジメント	”、”
	准教授	<a href="#">吉永裕登</a>	財 務 会 計	”、”
	准教授	<a href="#">亀岡恵理子</a>	監 査	”、”
	准教授	<a href="#">尾関規正</a>	財 務 諸 表	”、”
	准教授	鈴木翔太	原 価 計 算	
経済と経営領域	教授	RAYMOND SCOTT ROMAN	ビジネス・コミュニケーション	経営学科(兼)
ITと統計領域	教授	<a href="#">樋地正浩</a>	情報システム設計	
法と倫理領域	教授	工藤克宜	法 人 税 法	経営学科(兼)
	教授	徳重昌宏	企 業 法	”
	教授	高橋秀幸	金 融 行 政	”
	教授	加藤暢一	会 計 企 業 倫 理	

地域イノベーション研究センター

センター長(兼) 藤本雅彦

サービス・データ科学研究センター

センター長(兼) 松田安昌  
特任助教 [呉俊岳](#)

震災復興研究センター

センター長(兼) 増田 聡

高齢経済社会研究センター

センター長(兼) 吉田 浩

政策デザイン研究センター

センター長(兼) 日引 聡

特 定 研 究 教 員

准教授 [図 齋 大](#)  
准教授 [KO IAT-MENG](#)  
講 師 [小 寺 寛 彰](#)

プログラム支援教員

助 教 [BAZZAOUI LAMIA](#)  
助 教 [NGUYEN KIM NGAN](#)  
助 教 [谷 川 みらい](#)  
特任助教(研究) [陳 鳳 明](#)

助	手
---	---

助手	柄目美香	研究科長室
助手	村野望美	図書室
助手	須田久美子	会計大学院事務分室
助手	平松美恵	

(4) 職員(係長・専門職員以上)

事務長	熊谷大	
教務室長	原田誠子	
総務企画係長	安達雪絵	
学部教務係長	原田誠子	兼 教務室長
大学院教務係長	佐藤和宏	
専門職員	倉田美子	地域イノベーション研究センター

### 3 学生関係

#### (1) 学生数

大学院学生

(R4.5.1現在)

区分	博士課程前期2年の課程						専門職学位課程						博士課程後期3年の課程						合計			
	1年		2年		計		1年		2年		計		1年		2年		3年				計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
専攻																						
経済経営学専攻	60	54	60	71	120	125	-	-	-	-	-	-	14	16	14	12	20	21	48	49	168	174
会計専門職専攻	-	-	-	-	-	-	40	39	40	42	80	81	-	-	-	-	-	-	-	-	80	81
計	60	54	60	71	120	125	40	39	40	42	80	81	14	16	14	12	20	21	48	49	248	255

学部学生

(R4.5.1現在)

区分	1年		2年		計		3年		4年		計	
	定員	現員										
経済学科	130	274	130	261	260	535	140	143	140	176	280	319
経営学科	130		130		260		140	123	140	143	280	266
学科未決定	-	-	-	-	-	-	-	1	-	0	-	1
計	260	274	260	261	520	535	280	267	280	319	560	586

研究生及び科目等履修生

(R4.5.1現在)

	研究生	科目等履修生	特別聴講学生	特別研究学生	計
大学院	2	0	0	0	2
学部	7	0	0	0	7

## (2) 外国人留学生数

(R4.5.1現在)

	学部学生	大学院学生			学部研究生	大学院研究生	総計
	1-4年	前期2年の課程	専門職学位課程	後期3年の課程			
パキスタン	( )	( )	( )	( )	( )	( )	0 ( 0 )
ネパール	( )	( )	( )	( )	( )	( )	0 ( 0 )
マレーシア	( )	( )	1 ( 1 )	( )	( )	( )	1 ( 1 )
韓国	2 ( 0 )	( )	( )	( )	( )	( )	2 ( 0 )
ベトナム	( )	( )	( )	2 ( 1 )	( )	1 ( 1 )	3 ( 2 )
中国	7 ( 2 )	77 ( 33 )	18 ( 7 )	23 ( 15 )	6 ( 3 )	( )	131 ( 60 )
台湾	1 ( 0 )	3 ( 0 )	( )	1 ( 1 )	( )	1 ( 0 )	6 ( 1 )
インドネシア	( )	( )	( )	1 ( 0 )	( )	( )	1 ( 0 )
ヨルダン	( )	( )	( )	1 ( 0 )	( )	( )	1 ( 0 )
トルコ	( )	( )	( )	( )	( )	( )	0 ( 0 )
ナイジェリア	( )	( )	( )	( )	( )	( )	0 ( 0 )
モロッコ	( )	( )	( )	( )	( )	( )	0 ( 0 )
南アフリカ	( )	( )	( )	( )	( )	( )	0 ( 0 )
ガーナ	( )	( )	( )	1 ( 0 )	( )	( )	1 ( 0 )
アンゴラ共和国	( )	1 ( 0 )	( )	( )	( )	( )	1 ( 0 )
カナダ	( )	1 ( 0 )	( )	( )	( )	( )	1 ( 0 )
ブラグアイ	( )	1 ( 0 )	( )	1 ( 0 )	( )	( )	2 ( 0 )
コロンビア	( )	( )	( )	1 ( 0 )	( )	( )	1 ( 0 )
パナマ	( )	( )	( )	1 ( 1 )	( )	( )	1 ( 1 )
イギリス	( )	( )	( )	( )	( )	( )	0 ( 0 )
ドイツ	( )	3 ( 3 )	( )	1 ( 0 )	( )	( )	4 ( 3 )
ブルキナファソ	( )	( )	( )	( )	1 ( 1 )	( )	1 ( 1 )
オランダ	( )	1 ( 0 )	( )	( )	( )	( )	1 ( 0 )
スロベニア	( )	( )	( )	( )	( )	( )	0 ( 0 )
計	## ( 2 )	87 ( 36 )	19 ( 8 )	33 ( 18 )	7 ( 4 )	2 ( 1 )	158 ( 69 )

( ) は、女子を示し内数

(3) 修了・卒業生数

大学院修了者

前期2年の課程

専攻	年度	昭28年度～ 平20年度	平21年度～ 平28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
経済学専攻		410	0	0	0	0	0	0	410
経営学専攻		241	0	0	0	0	0	0	241
現代応用経済科学専攻		190	0	0	0	0	0	0	190
経済経営学専攻		141	413	67	51	39	54	58	823
計		982	413	67	51	39	54	58	1,664

専門職学位課程

専攻	年度	平17年度～ 平20年度	平21年度～ 平28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
会計専門職専攻		111	258	63	36	33	59	32	592

後期3年の課程 (課程博士学位授与者)

専攻	年度	昭37年度～ 平20年度	平21年度～ 平28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
経済学専攻		79 (31)	2 (1)						81 (32)
経営学専攻		57 (9)							57 (9)
現代応用経済科学専攻		35 (4)							35 (4)
経済経営学専攻		21	96 (3)	12	14	9	13	10 (1)	175 (4)
計		192 (44)	98 (4)	12	14	9	13	10 (1)	348 (49)

( )内は、単位取得退学後3年以内(平成13年度以降進学者編入学者は1年以内)の論文提出による課程修了者で内数

学部卒業生

学科	年度	旧制	新制						
			昭24年度～ 昭46年度	昭46年度～ 平28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経済学科		1,446	2,801	7,300	118	126	142	140	143
経営学科				4,365	142	144	142	132	144
計		1,446	2,801	11,665	260	270	284	272	287

(4) 学位授与者数

区分	年度	昭25年度～ 昭36年度 (旧制博士)	昭37年度 ～ 平28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計 昭37～ 令3
課程博士		50	290 (48)	12	14	9	13	10 (1)	338
論文博士			115	2	1	0	0	0	118
計		50	405 (48)	14	15	9	13	10 (1)	456

( )内は、単位取得退学後3年以内(平成13年度以降進学者編入学者は1年以内)の論文提出による課程修了者で内数

## (5) 学生の出身地別在学者数一覧

大学院

R4.5.1現在

	前期2年の課程	専門職学位課程	後期3年の課程	計
北海道	0 ( 0 )	( )	1 ( 0 )	1 ( 0 )
青森	3 ( 0 )	( )	0 ( 0 )	3 ( 0 )
岩手	3 ( 1 )	( )	1 ( 0 )	4 ( 1 )
宮城	4 ( 1 )	( )	5 ( 1 )	9 ( 2 )
秋田	0 ( 0 )	( )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
山形	3 ( 0 )	( )	0 ( 0 )	3 ( 0 )
福島	2 ( 0 )	( )	1 ( 0 )	3 ( 0 )
関東	13 ( 1 )	( )	2 ( 0 )	15 ( 1 )
北陸	6 ( 0 )	( )	0 ( 0 )	6 ( 0 )
中部	1 ( 0 )	( )	1 ( 0 )	2 ( 0 )
近畿	2 ( 0 )	( )	2 ( 0 )	4 ( 0 )
中国	0 ( 0 )	( )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
四国	0 ( 0 )	( )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
九州・沖縄	0 ( 0 )	( )	1 ( 0 )	1 ( 0 )
パキスタン	( )	( )	( )	0 ( 0 )
インド	( )	( )	( )	0 ( 0 )
ネパール	( )	( )	( )	0 ( 0 )
マレーシア	( )	( )	( )	0 ( 0 )
ベトナム	( )	( )	2 ( 1 )	2 ( 1 )
中国	78 ( 34 )	( )	24 ( 15 )	102 ( 49 )
台湾	3 ( 0 )	( )	1 ( 1 )	4 ( 1 )
インドネシア	( )	( )	1 ( 0 )	1 ( 0 )
トルコ	( )	( )	( )	0 ( 0 )
ナイジェリア	( )	( )	( )	0 ( 0 )
モロッコ	( )	( )	( )	0 ( 0 )
南アフリカ	( )	( )	( )	0 ( 0 )
ガーナ	( )	( )	1 ( 0 )	1 ( 0 )
ケニア	( )	( )	1 ( 0 )	1 ( 0 )
カナダ	1 ( 0 )	( )	( )	1 ( 0 )
パラグアイ	1 ( 0 )	( )	1 ( 0 )	2 ( 0 )
コロンビア	( )	( )	1 ( 0 )	1 ( 0 )
パナマ	( )	( )	1 ( 1 )	1 ( 1 )
イギリス	( )	( )	( )	0 ( 0 )
ドイツ	3 ( 3 )	( )	1 ( 0 )	4 ( 3 )
スロベニア	( )	( )	( )	0 ( 0 )
アンゴラ共和国	1 ( 0 )	( )	( )	1 ( 0 )
オランダ	1 ( 0 )	( )	( )	1 ( 0 )
ヨルダン	( )	( )	1 ( 0 )	1 ( 0 )
香港	( )	( )	( )	( )
計	125 ( 40 )	0 ( 0 )	49 ( 19 )	174 ( 59 )

( )は、女子を示し内数

※日本人は本籍、外国人学生及び留学生は国籍で分類

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）

北陸（新潟、富山、石川、福井）

中部（山梨、長野、岐阜、静岡、愛知）

近畿（三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

四国（徳島、香川、愛媛、高知）

九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

学 部

R4.5.1現在

	1年	2年	3年	4年	計
北海道	3 ( 0 )	2 ( 0 )	9 ( 3 )	2 ( 1 )	16 ( 4 )
青森	19 ( 7 )	24 ( 6 )	22 ( 4 )	20 ( 7 )	85 ( 24 )
岩手	17 ( 5 )	9 ( 4 )	8 ( 0 )	16 ( 4 )	50 ( 13 )
宮城	52 ( 11 )	43 ( 7 )	35 ( 3 )	35 ( 5 )	165 ( 26 )
秋田	12 ( 3 )	12 ( 4 )	11 ( 0 )	6 ( 1 )	41 ( 8 )
山形	15 ( 5 )	10 ( 4 )	11 ( 1 )	23 ( 5 )	59 ( 15 )
福島	12 ( 3 )	15 ( 2 )	11 ( 3 )	21 ( 5 )	59 ( 13 )
関東	79 ( 12 )	81 ( 11 )	82 ( 10 )	99 ( 7 )	341 ( 40 )
北陸	17 ( 3 )	19 ( 1 )	26 ( 4 )	28 ( 3 )	90 ( 11 )
中部	19 ( 4 )	21 ( 6 )	23 ( 2 )	30 ( 4 )	93 ( 16 )
近畿	14 ( 1 )	12 ( 2 )	13 ( 0 )	16 ( 1 )	55 ( 4 )
中国	3 ( 0 )	5 ( 1 )	7 ( 3 )	4 ( 0 )	19 ( 4 )
四国	2 ( 0 )	3 ( 0 )	2 ( 0 )	1 ( 1 )	8 ( 1 )
九州・沖縄	6 ( 2 )	3 ( 0 )	3 ( 0 )	13 ( 3 )	25 ( 5 )
インド	( )	( )	1 ( 0 )	( )	1 ( 0 )
マレーシア	( )	( )	( 0 )	( )	0 ( 0 )
韓国	1 ( )	( )	1 ( 0 )	1 ( 0 )	3 ( 0 )
中国	3 ( 1 )	2 ( 0 )	2 ( 2 )	3 ( 1 )	10 ( 4 )
台湾	( )	( )	( )	1 ( 0 )	1 ( 0 )
計	274 ( 57 )	261 ( 48 )	267 ( 35 )	319 ( 48 )	1121 ( 188 )

( )は、女子を示し内数

※日本人は出身高校所在地、外国人学生及び留学生は国籍で分類

高等学校卒業程度認定試験合格者については、本籍で分類

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）

北陸（新潟、富山、石川、福井）

中部（山梨、長野、岐阜、静岡、愛知）

近畿（三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

四国（徳島、香川、愛媛、高知）

九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

(6) 修了・卒業者進路一覧

大学院前期2年の課程

	令和元年度修了		令和2年度修了		令和3年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農 ・ 林 ・ 漁 業						
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業						
建 設 業						
製 造 業	2	5.1	4	7.4	3	5.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業			1	1.9		
情 報 通 信 業	8	20.5	10	18.5	7	12.1
運 輸 業 ・ 郵 便 業			1	1.9		
卸 売 業 ・ 小 売 業					1	1.7
金 融 業 ・ 保 険 業	3	7.7	4	7.4	3	5.2
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業			1	1.9		
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3	7.7	2	3.7	2	3.4
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1	2.6				
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	1	2.6			1	1.7
教 育 ・ 学 習 支 援 業	2	5.1				
医 療 ・ 福 祉						
複 合 サ ー ビ ス 事 業						
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)			1	1.9	2	3.4
公 務 ( 国 家 公 務 )					1	1.7
公 務 ( 地 方 公 務 )			1	1.9		
進 学	11	28.2	8	14.8	17	29.3
そ の 他	8	20.5	21	38.9	21	36.2
計	39	100.0	54	100.0	58	100.0

会計専門職専攻

	令和元年度修了		令和2年度修了		令和3年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農 ・ 林 ・ 漁 業						
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業						
建 設 業	2	6.3	2	4.9		
製 造 業	1	3.1	5	12.2	2	9.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業						
情 報 通 信 業	4	12.5	3	7.3	1	4.8
運 輸 業 ・ 郵 便 業						
卸 売 業 ・ 小 売 業			2	4.9		
金 融 業 ・ 保 険 業	6	18.8	7	17.1	2	9.5
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	1	3.1				
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8	25.0	15	36.6	10	47.6
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業					1	4.8
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業			1	2.4		
教 育 ・ 学 習 支 援 業	1	3.1	1	2.4	2	9.5
医 療 ・ 福 祉			1	2.4		
複 合 サ ー ビ ス 事 業						
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)						
公 務 ( 国 家 公 務 )	1	3.1	1	2.4		
公 務 ( 地 方 公 務 )			1	2.4	3	14.3
進 学						
そ の 他	8	25.0	2	4.9		
計	32	100.0	41	100.0	21	100.0

大学院後期3年の課程

	令和元年度修了		令和2年度修了		令和3年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農・林・漁業						
鉱業・採石業・砂利採取業						
建設業						
製造業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	2	22.2	1	6.7	1	9.1
運輸業・郵便業						
卸売業・小売業						
金融業・保険業					1	9.1
不動産業・物品賃貸業						
学術研究、専門・技術サービス業			1	6.7	2	18.2
宿泊業・飲食サービス業						
生活関連サービス業・娯楽業						
教育・学習支援業	6	66.7	5	33.3	2	18.2
医療・福祉						
複合サービス事業						
サービス業（他に分類されないもの）						
公務（国家公務）						
公務（地方公務）			1	6.7		
進学						
その他	1	11.1	7	46.7	5	45.5
計	9	100.0	15	100.0	11	100.0

学部

	令和元年度修了		令和2年度修了		令和3年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農・林・漁業	1	0.4	1	0.4		
鉱業・採石業・砂利採取業						
建設業	6	2.1	9	3.3	5	1.7
製造業	45	15.8	31	11.3	21	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	16	5.6	12	4.4	7	2.4
情報通信業	30	10.6	44	16.1	47	16.4
運輸業・郵便業	6	2.1	3	1.1	4	1.4
卸売業・小売業	21	7.4	10	3.6	8	2.8
金融業・保険業	44	15.5	35	12.8	54	18.8
不動産業・物品賃貸業	8	2.8	8	2.9	3	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	16	5.6	8	2.9	17	5.9
宿泊業・飲食サービス業	1	0.4				
生活関連サービス業・娯楽業	3	1.1	2	0.7	6	2.1
教育・学習支援業			2	0.7	5	1.7
医療・福祉	2	0.7	2	0.7		
複合サービス事業						
サービス業（他に分類されないもの）	14	4.9	2	0.7	9	3.1
公務（国家公務）	13	4.6	12	4.4	18	6.3
公務（地方公務）	28	9.9	32	11.7	23	8.0
進学	17	6.0	27	9.9	28	9.8
その他	13	4.6	34	12.4	32	11.1
計	284	100.0	274	100.0	287	100.0

割合欄について、各項目毎に小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

## 4 学術交流

### (1) 学術交流協定校

(R4.5.1現在)

協定大学等	協定締結年月日	備考
レスター大学社会科学部（イギリス）	2001年2月12日	
東呉大学商学院（台湾）	2007年9月27日	大学間協定 (2014年8月8日)
泰日工業大学（タイ）	2007年10月23日	大学間協定 (2014年8月19日)
湖南大学金融学院（中国）	2009年4月26日	
貿易大学国際経済学部（ベトナム）	2010年1月14日	大学間協定 (2013年8月15日)
国立政治大学社会科学院（台湾）	2010年6月10日	大学間協定 (2011年4月22日)
東南大学経済管理学院（中国）	2010年7月27日	大学間協定 (2009年6月29日)
パダボーン大学経済学部（ドイツ）	2011年1月20日	大学間協定 (2013年8月21日)
ボン大学人文学部（ドイツ）	2013年6月26日	
コペンハーゲン大学経済学部（デンマーク）	2014年6月12日	
国立台湾大学社会科学院（台湾）	2015年3月23日	大学間協定 (2000年11月18日)
マンダフバートゲル大会計・ファイナンス学部（モンゴル）	2015年4月16日	
KCA大学経営・公共管理学院（ケニア）	2015年5月5日	
タリン工科大学経済経営学院（エストニア）	2015年5月27日	
ロイトリンゲン大学ビジネススクール（ドイツ）	2017年1月10日	
国立彰化師範大学管理学院（台湾）	2018年3月5日	
武漢大学哲学院（中国）	2018年5月31日	
インスブルック・マネジメントセンター（オーストリア）	2019年1月25日	
国立ガネーシャ教育大学（インドネシア）	2019年3月26日	

(2) 外国人研究者受入れ状況

種 別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
客 員 研 究 員	4	1	1	1	0	0	1	0
中国政府派遣研究員	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会 外国人招へい研究者	0	0	0	0	0	0	0	0
招 聘 研 究 員	5	2	3	7	12	7	1	0
計	9	3	4	8	12	7	2	0

(3) 教員の海外渡航状況

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	
大学法人運営資金		22	0	22	0	20	0	17	0	0	0	0	0	
政府・政府 関係機関	政府	文部科学省事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		その他官庁事業	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人	日本学術振興会	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		科学研究費補助金	35	1	36	1	49	0	34	4	0	0	0	0
		その他	1	0	1	0	3	0	2	0	0	0	0	0
寄 附 金		1	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	
外国政府・研究機関及び国際機関		14	0	7	1	7	0	0	0	0	0	0	0	
私 費		4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	
小 計		81	1	67	2	81	0	56	4	0	0	2	0	
合 計		82		69		81		60		0		2		

※財源が複数の場合は、最も比重が大きい財源区分に計上

## 5 科学研究費

### 科学研究費助成事業採択状況

年度 研究種目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
基盤研究 (A)	1	7,000	1	4,000	1	3,400	1	4,700	1	3,900	1	3,600		
基盤研究 (B)	3	6,200	6	15,500	7	20,600	7	16,800	6	19,000	7	11,800	4	10,000
基盤研究 (B)・海外学術調査	1	2,900	1	3,500	1	3,400	1	2,800	1	2,400				
基盤研究 (C)	24	22,200	26	23,060	29	23,996	26	22,870	27	21,866	31	23,574	29	19,808
挑戦の萌芽研究	2	1,700	1	500	2	1,300	1	1,100	1	240	1	1,910	1	1,400
若手研究 ※H29年度まで「若手研究 (B)」	1	900	3	2,300	10	8,630	8	6,300	10	7,800	12	9,155	12	10,500
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	1	10,000	1	11,900							1	1,481		
研究活動スタート支援							3	2,100	2	2,690	5	2,800	3	1,359
研究成果公開促進費														
特別研究員奨励費	3	2,400	3	1,700	2	1,400	1	900						
厚生労働科研費														
計	36	53,300	41	50,560	52	62,726	48	57,570	48	57,896	58	54,320	49	43,067

※補助事業期間延長承認課題含む。

## 6 予算

年度	物件費	人件費	合計
平成27年度	254,991,483	902,768,489	1,157,759,972
平成28年度	171,346,622	851,223,643	1,022,570,265
平成29年度	227,313,264	813,919,419	1,041,232,683
平成30年度	210,932,960	843,801,898	1,054,734,858
令和元年度	167,788,896	857,011,036	1,024,799,932
令和2年度	164,994,353	826,724,048	991,718,401
令和3年度	143,707,673	796,753,790	940,461,463

(円)

## 7 建物面積

研究科・学部合計                      10,138m<sup>2</sup>

(内 訳)

経済学研究科・経済学部研究棟	3,810m <sup>2</sup>
文科系合同研究棟	465m <sup>2</sup>
文科系総合講義棟	1,848m <sup>2</sup>
法経大講義棟C	331m <sup>2</sup>
経済学部演習室	212m <sup>2</sup>
文科系総合研究棟	879m <sup>2</sup>
文教研究棟	459m <sup>2</sup>
エクステンション教育研究棟	1,013m <sup>2</sup>
会計大学院棟	1,121m <sup>2</sup>
合計	10,138m <sup>2</sup>

## 8 蔵書数

(R4.5.1現在)

	内国書	外国書	計
図書	218,497冊	193,972冊	412,469冊
雑誌	2,305種	1,441種	3,748種

## 2.

# 経済学研究科・経済学部の取組 (2022 年度)

## I 政策デザイン研究センターの設置と国際共同研究・教育の推進

2022年4月1日、既に設置されていた「政策デザインラボ」を「政策デザイン研究センター」に格上げした。センターの目的は様々な分野の政策評価研究を行うことである。そのミッションは以下の四点である。

- (1) 国際的競争力のある研究を展開，国内外研究者が集積できる環境を作る
- (2) 国内外研究者との共同研究を推進し，多くの研究成果を生み出し，国際的なプレゼンスを向上させる
- (3) 研究の知見を社会に還元する活動を通じて，社会に認知される存在となる
- (4) 学生に研究の魅力を伝え，優秀な研究人材を育成する

共同研究体制として，ラボ時代から設置していた環境政策研究ユニット，開発政策研究ユニット，社会システム設計研究ユニット，経済政策研究ユニットに加え，マクロ経済政策研究ユニットを新設して5ユニットとした。研究ユニットには経済学研究科の専任教員のほか，客員教員を27名結集している。今後，開発経済学，行動経済学，ミクロ経済学分野の専任教員採用による体制強化を進める計画を有している。

研究プロジェクトとしては，科学研究費を獲得した4件の研究（基盤B×1件，基盤C×3件），環境研究総合推進費による気候変動影響予測・適応評価の総合的研究 S-18【テーマ5】気候変動影響及び適応策に関する経済評価手法の開発とも連動した研究を行っている。

具体的な研究活動としては，第3回 Asian Workshop on Econometrics and Health Economics（2022年12月宮城・松島で開催）を共催し，センターのメンバーが大会期間中の運営に参加した。このワークショップは，欧米の有力な研究者を招聘し，アジア各国間の研究交流を深めることを目的に開催されており，そこで共催・運営に参加できたことの意義は大きい。

また，英国・エクセター大学（10月），米国・ハワイ大学（12月），トルコ・アンカラ社会科学大学（9月）等より研究者を招聘し，共同研究の打ち合わせを行うとともに，期間中に，大学院生向きの特別講義，大学院生の研究発表も含めた国際ワークショップを開催した。この他，12月には，東京大学社会科学研究所とコロナに関するワークショップを共同で開催した。また，研究科内の現代経済学研究会と連携して，毎月1～2回頻度で，国内外から合計18名の研究者を招聘し，研究セミナーを開催した。さらに，Alpaslan 准教授をリーダーとする研究チーム（トルコ・アンカラ社会学，TED大学の研究者）と，トルコの大気汚染の社会影響に関する共同研究を開始し

たところである（写真1）。

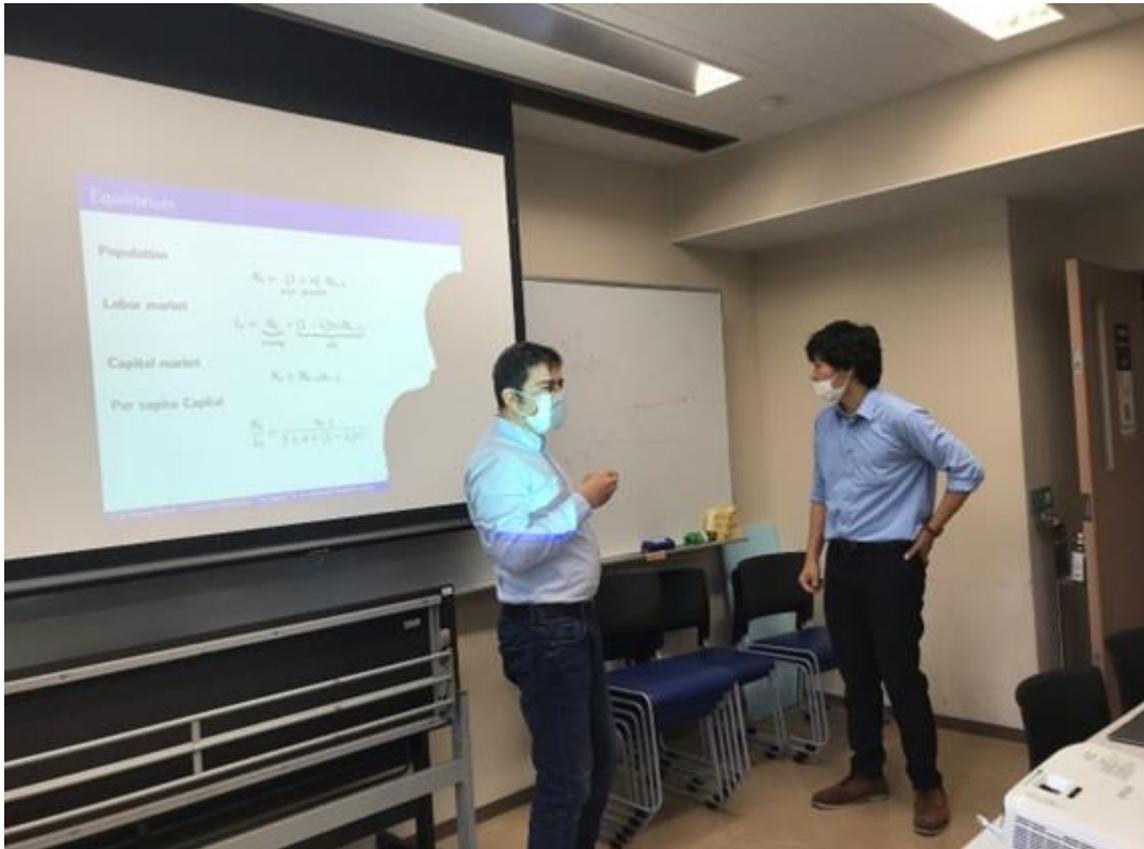


写真1：Alpaslan 准教授，Aydinbalar 講師（アンカラ社会科学大学）を招いたワークショップで学生の発表にアドバイスする Alpaslan 准教授，2022年9月16日  
出所：政策デザイン研究センター撮影

また、センターでは、ブルキナファソ、ケニア、ミャンマー、ベトナム、中国、パナマ、パラグアイ出身の学生が、それぞれ気候変動問題や自国の環境問題の解決と開発政策に関する研究に取り組んでいる。今後、発展途上国を対象にした環境問題の解決に資する研究プロジェクトをさらに推進し、国際競争力のある研究を展開するとともに、将来母国の発展のリーダーを育成していく。

研究成果は、学術誌に投稿する前に、センターにおいて独自に発行する DP で論文を公表している (<https://www2.econ.tohoku.ac.jp/~PDesign/dp.html>)。2022 年度には 16 本を発刊し、それらを学術誌に投稿中である。また、2022 年 1 月～2023 年 3 月の間に、国際学術誌に査読付き論文 5 本を発表し、1 冊の本を出版した。今後も、多くの DP を発刊するとともに、多くの研究成果を生み出していきたい。

なお、プロジェクトの研究成果を社会にフィードバックするために、気候変動適応東北広域協議会に参加し、国立環境研究所気候変動適応センターと東北地方環境事務所（環境省）に協力し、地域気候変動適応センター定例会議や気候変動適応東北広域

協議に参加し、地域気候変動適応センターや自治体の支援を行っている。この他、宮城一高（6月21日）、広島県立広島高校（11月9日）の学生を受け入れ、模擬講義やセンターの研究の紹介、大学院生の研究発表を行い、大学や政策デザイン研究センターの研究について紹介する活動を行った（写真2）。



写真2：宮城一高研究室訪問におけるベトナム留学生の研究発表，2022年6月21日

出所：政策デザイン研究センター撮影

## II 東北大学データサイエンスカレッジ (DSC) の企画・監修・実施

経済学研究科サービス・データ科学研究センターは、東北大学データサイエンスカレッジ (DSC) の企画・監修・実施を担当している。DSC は、社会人リカレント教育によるデータサイエンティスト養成をめざすスクールとして 2022 年 10 月に開校された。

DSC では、オンライン教材で自己学習可能な「オンデマンドコース」、実践演習形式で個別指導を行う「実践トレーニングコース」、データビジネスを伴走支援する「個別プロジェクト支援コース」の 3 つのコースを開設している (図)。「実践トレーニングコース」では東北電力、NTT データ東北、七十七銀行より受講生を迎え、4 名の教員で演習・指導を行ってきた。3 月末には最終発表会を開催し、オープンバッジ授与を行った。「個別プロジェクト支援コース」では、アフラック生命保険株式会社と共同研究を行い、顧客データから保険契約の継続や新規契約の締結を予測するアルゴリズムを、深層学習モデルを使って開発した。「オンデマンドコース」では 6 社より 6 講座 16 名の受講実績を得た。

さらに新規オンライン教材の開発に取り組み、東北電力株式会社および zero to one 社と協力して、データサイエンス入門教材の監修を行った。本教材は、すべての社会人を対象にデータリテラシーの基本を身につけさせることを目的としている。

以上、3 コースを中心に DSC を来年度も継続し、データリテラシーを浸透させ、データサイエンスリスキリングの社会ニーズに応えることを目標に発展させていく計画である。



図：東北大学データサイエンスカレッジの三つのコース

出所：[東北大学データサイエンスカレッジウェブサイト](https://dscollege.econ.tohoku.ac.jp/) <https://dscollege.econ.tohoku.ac.jp/>

### III 新たな共同研究拠点としての SDGs 研究ラボ，日本の経済・経営研究ラボ の設置

経済学研究科では，2022 年度に共同研究の新たな核として二つの研究ラボを設置した。SDGs 研究ラボと日本の経済・経営研究ラボである。

#### 1. SDGs 研究ラボ

SDGs 研究ラボは，東日本大震災の被災大学としての経験を活かし，SDGs およびサステナビリティ経営に関する研究・教育・社会活動を通じて，多様性と公正性を包摂し，かつレジリエントな地域社会構築に貢献することを目的として，2022 年 11 月に設置が認められた。研究科教員 8 名が参加している。設置後，様々な活動を重ねてきた。

まず国際共同研究である。3 月にニュースクール大学経営学部准教授 ニディ・スリニバス氏を招聘した。3 月 16 日に大学院生向けの Paper Development Workshops on Organization and NPO を開催し，また若手研究者への国際ジャーナル投稿のためのレクチャーをいただいた。さらに同氏の最新著作「Against NGOs」に関する講演を 3 月 21 日に開催した。

次にイベント開催である。5 か月の間に複数のイベントの共催を行った。2 月 24 日に，東北大学経済学研究科震災復興研究センター，2022 年度地域産業復興調査研究プロジェクト・NPO 班の主催によるシンポジウム「震災後の東北における NPO」を SDGs ラボが共催した。また 2 月 16 日には，東北大学・社会にインパクトのある研究「公正社会へ」プロジェクトの国際講演シリーズ第 5 回を共催し，University of Washington の Scott W. Allard 教授と Heather D. Hill 教授をスピーカーとして招聘した。さらに「とうほく SDGs アワード」の設立や審査にも携わっており，これは 2023 年度も継続する予定である。

#### 2. 日本の経済・経営研究ラボ

「日本の経済・経営研究ラボ」は，日本経済・経営が抱える問題を学際的に検討する研究・教育・社会活動を推進し，現代社会課題を解決するための方途を考究すること，それに必要な人材を育成することを目的に，2022 年 11 月に設置を認められた。本研究科教員をメンバーとし，国内外の研究者を客員研究者として招聘する。2023 年 3 月末現在，研究科教員 9 名が参加している。

具体的な取り組みとしては，1) 日本経済・経営が抱える問題を学際的に検討するための調査研究，2) 全国に点在している日本経済と企業経営に関する一次資料の

調査と整理, 3) 海外研究者との国際共同研究, 4) 競争的資金の獲得, 5) 企業, 自治体, その他組織, 及び一般市民にする教育・啓発活動を構想し, 一部既に開始している。なお, 研究活動を学部・大学院一貫教育プログラム「日本の経済・経営」や国際共同大学院日本学と連携させていくことも重要である。

運営体制として, 「日本の経済・経営研究ラボ」運営委員会を設置した。委員会では, ラボの具体的な運営対応のほか, ユニットの新規設置・改廃, 目的・活動方針・戦略の再検討, 人材の確保, 海外研究者・研究機関との連携, 外部資金の獲得などに関する方針を審議する。

2022年度には, 経営史学会, 社会経済史学会, 政治経済学・経済史学会と連携して計6回のワークショップを開催した(設置準備段階の開催を含む

[https://bhsj.smoosy.atlas.jp/ja/tohoku\\_ws](https://bhsj.smoosy.atlas.jp/ja/tohoku_ws))。また, 日本学国際共同大学院との共催で日本学シンポジウム「日本の長い停滞の原因と脱出への方策を検討する」

([https://gpjs.tohoku.ac.jp/media/files/\\_u/event/file/1shonz09my.pdf](https://gpjs.tohoku.ac.jp/media/files/_u/event/file/1shonz09my.pdf)) を3月22日に開催した。

## IV 学部・大学院一貫教育プログラム「高度会計専門家養成」の新設・募集開始

### 始と既存プログラムの充実

経済学研究科・経済学部では、2015年度から18年度にかけて、学部4年・大学院1年の計5年間で学士号と修士号を取得できる「学部・大学院一貫教育プログラム」を、(1)データ科学、(2)高度グローバル人材の輩出、(3)日本の経済・経営、(4)高齢化社会における地域公共経済政策の4分野について整備したところである。2022年度は、これらに加えて、学部・大学院一貫教育プログラム「高度会計専門家養成」を次年度より開設することを決定し、募集を開始した。また既存の4プログラムについても体制強化に努めた。

#### 1. 「高度会計専門家養成」プログラムの募集開始

本プログラムでは、学部において会計学の基礎的な知識を得た後に、会計大学院に進学し、研究者教員と実務家教員が連携した教育を受けることを通じて、現代の会計・監査にかかる諸問題を解決できる高度な能力を獲得することを目指す。会計・監査の高度化、国際化が進む中で、高度な会計専門家の養成に対する社会的な要請が高まっており、そのことは学生も認識しているものの、経済的な負担を理由として躊躇するケースも多い。本プログラムはそうした負担を低減させるものとなっている。とりわけ、公認会計士を目指す学生にとっては、会計大学院の修了者は公認会計士試験短答式試験の一部科目免除（4科目のうちの3科目）を受けることができることから、極めて有用なプログラムであるといえる。

初年度（2023年度）における本プログラムへの新規登録者は5名であり、本プログラムは学生のニーズを捉えていると考えられる。

#### 2. 既存プログラムの充実

「学部・大学院一貫プログラム」の教育体制を今後も維持するために、研究科の教員人件費によって学部・大学院一貫教育プログラム支援教員（助教）を採用する計画を2022年4月に決定した。各プログラムからの要請と教員人件費シミュレーションの結果、4名を採用することを決定した。直ちに人事選考に入り、「日本の経済・経営」プログラムについては2022年10月より新規採用し、また「高度グローバル人材育成」については、現任教員の2023年4月からの任期更新を決定し、「高齢化社会における地域公共経済政策」については2023年4月からの配置換えによる採用を決定した。1名は次年度採用予定である。採用に当たってはダイバーシティを重視

した募集活動を行った結果、今年度採用した3名のうち外国籍教員2名、女性教員2名となった。

学部・大学院一貫教育プログラムの整備は、経済学部卒業生の大学院進学促進に貢献している。本プログラムでは、4分野が整備された2018年度から2022年度までの累計登録者が46名にのぼっている。うち学部を4年で卒業して大学院に入学した者は21名であり（2023年4月入学予定4名を含む）、そのうち学部・大学院前期課程を計5年で修了した者は14名である。2023年度から新規登録する学部学生は14名である。経済学研究科経済経営学専攻の入学者に占める経済学部卒業生の割合は上昇傾向を見せており、2016年度には5.77%であったものが2022年度には27.8%に達した。

## V オンラインシステムを活用した、地域イノベーション研究センター履修証

### 明プログラム RIPS/RIAS の拡充

経済学研究科附属地域イノベーション研究センターでは、2012年度より地域イノベーションプロデューサー塾（RIPS）、2015年度より地域イノベーションアドバイザー塾（RIAS）という2つの社会人対象講座を開講し、地域の産業人材のリカレント教育、産業人材ネットワークの構築、東北大学との産学連携ネクサスの構築を図っている。そして2020年度より、コロナ禍への対応としてオンラインシステムと対面方式を併用した。卒業生数はコロナ前より多少は減少したが、2022年度はRIPS29名およびRIAS21名と一定水準を維持した。そして、遠隔地などの受講者がオンラインだけでもほぼ期待していた成果が得られることが検証され、全国の地域企業にも対象を拡大することが可能であるとの確証を持てた。

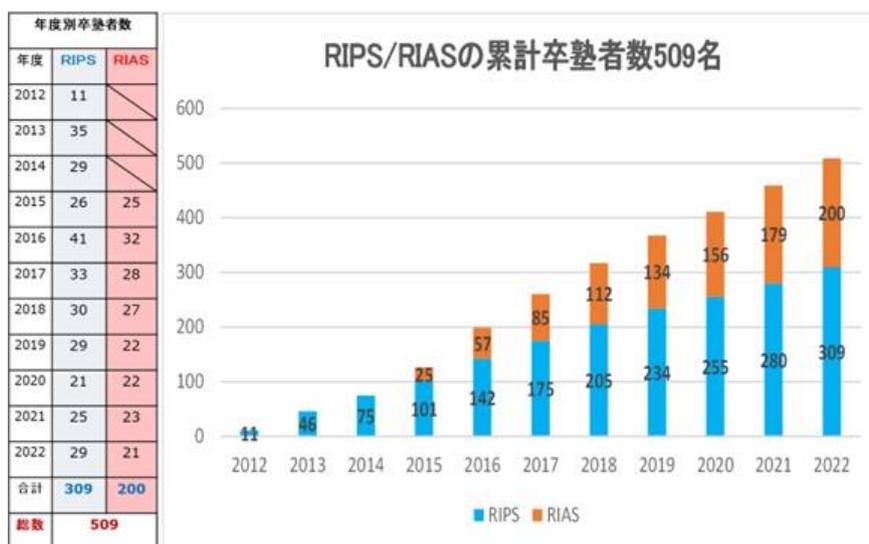
そこで、2022年度は、北海道大学産学・地域協働推進機構と連携することによって開講エリアを北海道に試行的に拡大し、北海道の地域企業からRIPS4名および地域金融機関からRIAS3名の受講者を獲得することができた。これは全国地域にエリアを拡大するための足掛かりとなり、日本全国の地域企業と地域金融機関の支援や人材育成への布石となった。

これまでの卒業生類型は、RIPS309名、RIAS200名の計509名に達している（下図）。2023年度以降は、開講エリア拡大の取り組みをさらに推し進めたい。

#### 【参照】

[地域イノベーションプロデューサー塾（RIPS）](https://rirc.econ.tohoku.ac.jp/education/rips/) <https://rirc.econ.tohoku.ac.jp/education/rips/>

[地域イノベーションアドバイザー塾（RIAS）](https://rirc.econ.tohoku.ac.jp/education/rias/) <https://rirc.econ.tohoku.ac.jp/education/rias/>



## VI テニユアトラック教員・任期付き教員の研究時間確保の取組

### 取組1：テニユアトラック講師の授業担当・管理運営業務軽減

経済学研究科では「東北大学大学院経済学研究科テニユアトラック制度に関する内規」に基づき、専任教員を採用する際に、テニユアトラック講師として採用することがある。講師の任期は5年（更新なし）であり、5年の間に業績をあげて任期なしの准教授に昇進させるべきか否かを審査する制度である。

研究科はテニユアトラック講師について、管理運営や大学院教育に参加する権利の保障と、研究に集中して成果を生み出しやすくする環境の確保の均衡につとめている。具体的には、一方において教授会構成員とし、大学院生の指名教員（副指導教員）になることができるとしている。他方において、毎年度の各種委員割り当てにおいて管理運営業務の負荷が大きくなるように配慮し、また大学院生の指導教員にはならないものとし、必修科目も担当しないものとしている。2022年度は3名のテニユアトラック講師にこの措置を適用した。

### 取組2：プログラム支援助教の管理運営業務免除

経済学研究科では「学部・大学院一貫教育プログラム」を4分野にわたって実施しており、ミッション実現加速化経費も受けて最大3年任期のプログラム支援助教を雇用している。プログラム支援助教は若手研究者であることがほとんどであるため、研究科では教育プログラムの運営・推進だけでなく自己の研究の推進をも任務として職務設計しており、管理運営業務は入試の当日業務を除いて一切負わせないこととしている。2022年度は4名の助教にこの措置を適用した。

### 取組3：任期付き教員に対する育児・介護を考慮した任期延長措置

経済学研究科では、任期付き教員を採用するにあたって、これまでも就業規則に基づき、任期中に育児休業を取得する場合、教育研究の推進上必要と認めるときは、休暇・休業期間の範囲内で当該任期を延長することとしてきたが、2022年度より産前休暇及び産後休暇、介護休業についても同様の措置を取ることにした。これにより、育児、介護等に従事する任期付き教員が、研究時間を確保することを支援している。2022年度には適用例があった。